

「財政難」と言いながら、市民要求を拒んできた前市政。すげの直子議員は、前市政の「財政難」のまやかしを明らかにしながら、これからの財政運営の基本を、郡市長の所信「安心して暮らせるまち」にすえるよう求めました。

福祉予算が赤字 福の原因か

すげの議員「財政局長は議会で『扶助費の増加で必要な一般財源が増加し、収支差(赤字)拡大の大きな要因となっている』と述べたが、この認識は変わりないか」

財政局長「今後の収支差に大きな影響を与える要因だ」

すげの議員「扶助費は、たしかに増えているが、その財源は、国や県からきているお金が増えており、市の持ち出し分は、2年前より逆に減っている」

財政厳しい、と 強調するけど

すげの議員「昨年度の予算編成方針案には、収支不足について『平成30年度以降の各年度の収支差がマイナス250億円以上となる見通し』と書いてある。これは、ほぼ毎年書かれているのだが、過去5年間の収支差は、予算時、決算時でそれぞれどうだったのか」

財政局 (答弁は下欄)

すげの議員「予算時と決算時と

収支不足の見込み(予算)と実際(決算)とのかい離

平成	予算	決算
24年度	231億円	9億円
25年度	230億円	0
26年度	251億円	12億円
27年度	235億円	0
28年度	244億円	45億円

島野市政(革新市政)から石井市政に変わると建設事業が急激に増え、それに伴い借金も増えた。



福祉にお金をかけることは

正常、健全な 財政運営です。

で、かなりのかい離がある。

基金総額は、1665億円。震災後、相当ため込んで、政令市でもトップクラスの額だ。財政が厳しい厳しいと、あまりにも強調しすぎではないか」

財政局「社会保障経費の増加などで市財政は厳しい」

すげの議員「福祉のための予算が増えているから財政が厳しいというのは、先ほど聞いたことからしても、いかがなものか」

借金の原因は 建設事業

すげの議員「福祉の予算がたくさん増えても、市債つまり借金は、増え

るわけではない」

財政局「扶助費の増加は、直接市債残高の増加にはつながらない」

すげの議員「市民ひとりあたりの借金、市債現在高が政令市の平均以上になっていて、歳出に占める公債費の割合も高くなっている」

財政局「地下鉄東西線整備など、都市基盤整備を積極的に行ってきた結果だ」

すげの議員「借金が増える原因は、普通建設事業など投資的経費だ。かつて島野市政から石井市政に変わったところから、どんどん投資的経費が増え、石井市長がゼネコン汚職で逮捕された年(平成5年)が1507億円とピーク、その計画を引き継いだ藤井市長時代も高い水準だ。しかも、補助事業が少なく、単独事業が圧倒的に多い。それにしただがって、市債も増えた。石井市長時代の財政運営こそ問題だった」

市長の所信を 生かして

すげの議員「今議会のなかで、郡市長の所信表明について『財政に対する基本的考えがない』とか『かつて革新首長がもてはやされ出現した際、財政の大赤字を残して去って行った』という意見があった。しかし、これまで見てきたように、福祉のために予算を増やしても、借金は増えない。郡市長の所信表明にある『すべての市民が健やかに安心して暮らせるまち』を基本的考えの一番にすえることが、財政にも責任をもつ立場になると考える」

郡市長「限られた財源を最大限有効に活用し、福祉分野も含めて必要な予算を確保して、市長としての責任を果たしたい」

教育も福祉も

前へ踏み出せる。

「まちの主役は、つねに人」

(郡市長の所信表明)

前市政のもとで、教育や福祉は、遅れてきました。ふるくぼ和子議員は、多くの市民が教育・福祉の充実を願っており、それは郡市長の所信に添ったものであるとし、そのための財源は十分あることを示しました。

復興住宅の家賃すえ置く

ふるくぼ議員「復興公営住宅で暮らす被災者にとって、いま一番重くのしかかっていることが、住宅家賃が上がることだ。段階的に値上げされる入居6年目から10年目までの期間、家賃を据え置くとすれば、いくら必要となるか」

都市整備局「9億3000万円必要」

ふるくぼ議員「災害公営住宅家賃低廉化事業という復興交付金は、どれくらいの額になるか」

都市整備局「決算年度に約19億5000万円。平成27年度までに10億6000万円きている」

ふるくぼ議員「この復興交付金は、今後もくる予定になっている」

都市整備局「平成47年度まで交付され、総額338億円になる」

ふるくぼ議員「入居6年目から10年目までの家賃を据え置くのに、9億円余だから、十分できる。お金はあるということだ」

35人学級を実現する

ふるくぼ議員「市長が35人学級に踏み出すことを表明されたことが、市民に歓迎、期待されている。小中学校の全学年で35人以下学級にした場合、増えるクラス数は166クラス、必要となる教員数は194人。1校あたり1クラス1人程度という数だ。

これら教員を増やすのに最大16億5000万円。中学2、3年生の先行実施で7億4000万円だ。国からの加配定数を増やしたり、国に制度拡充をさせれば、市の負担はさらに減る。

仙台市は、教育費を減らし続けてきた。2000年度には576億円だったのが、2016年度には403億円だ。こんなに減らしてきたことを考えれば、7億円程度増やすことは、すぐにできる」

郡市長「すべての学校、学年で(35人以下学級を)やるのに、どれくらいかかるのか試算をしたことは、一歩前進だと思っている。私自身、公約したものであり、検討する」

国保料を引き下げる

ふるくぼ議員「国保会計は2016年度、30億円にものぼる黒字だ。剰余金を今年の保険料の本算定のときに算入していれば、1人あたり年間1万3900円も保険料が引き下げられることが明らかになった。

また、一般会計から約34億円も独自繰り入れするはずだったのに、1円



も繰り入れていない。繰り入れ分を加えて保険料を計算すれば、どれだけの額が引き下げられたのか」

健康福祉局「1人あたり1万5000円となる」

ふるくぼ議員「あわせて3万円も引き下げができたことになる。剰余金も独自繰入金もある」

市民利用施設使いやすく

ふるくぼ議員「2016年度、210カ所もの市民利用施設の使用料が1割に値上げされた。2016年度の市民利用施設の使用料金の総額は、半年間ではあるが、前年度と比較してどうだったのか」

財政局「9719万円の増額だ」

ふるくぼ議員「使用料収入が約1

億円も増えているのに、市民センターでは利用者が7万4816人も減っている。わたしたちは、市民協働の発展と市民利用施設の使用料値上げは、相反すると議論してきた。新市長には、ぜひ見直しをしてほしい」

福祉の水準引き上げて

ふるくぼ議員「仙台市の福祉の水準は、どうか。2016年度の市民ひとりあたりの民生費は、20政令市中16位という低水準だ。この水準では、市長が求めるまちづくりの水準には、はるか遠い。市長が掲げた『まちのありようを考えたとき、その主役は常に人』『安心して暮らせるまちづくり』を実現するためにも、福祉水準を引き上げていくことは、不可欠だ」